

懸賞 SA 解答

- 1 ⑤ 在留外国人が我が国に再入国することは、国際慣習法上、当然に権利として保障されているものではない（最判平 4.11.16）。日本国民による再入国を前提とした一時的海外旅行とは、本質的に差異がある。
- 2 ② 相手に向けて拳銃を構えること（警察官等けん銃使用及び取扱い規範5条）は武器の使用（警職法7条）に当たる。
- 3 ④ 正当防衛が成立するためには、不正な侵害が急迫なものであることを必要とする。したがって、将来侵害されるおそれがあるという程度では急迫性が認められず、正当防衛は成立しない。
- 4 ① 釈放後に新証拠の発見や逃亡・罪証隠滅のおそれの発生等、新たに逮捕を必要とする事由が生じ、それが身柄拘束の不当な蒸し返しに当たらないと判断される場合は、再度の逮捕が認められる。
- 5 ③ 留置管理業務に際して、性別、年齢、民族、宗教、社会習慣の違い等に配慮することは必要であるが、罪名、留置期間の長短等によって処遇を異にすることはならない。
- 6 ④ 防犯情報は、犯罪情報はもちろんのこと、広く社会情勢に関するものを収集することが大切である。また、ささいな情報や断片的な情報であっても、他の情報と照合され、あるいは総合的に検討された結果、極めて重要な意義を持つ場合が多い点を看過してはならない。
- 7 ③ 保存文書の累積、複雑化を防止して能率の向上を図るため、定期的に整理点検する。特に保存期間が定められている文書の点検は確実にを行い、保存期間が経過したものについては、幹部の指示により廃棄する。
- 8 ② 届出人は急訴事案の関係者であり、有力な参考人であることが多いことから、その住所、氏名等は必ず記録し、明らかにしておかなければならない。また、犯罪捜査においては、時間の経過を記録しておく必要があることから、届出時刻についても確認し、これを記録しておかなければならない。
- 9 ⑤ 道路標識等の設置に当たっては、交通規制の種類に応じて、標示板の高さ、間隔、配列その他の設置の方法をできる限り統一するように配慮しなければならない。また、交通規制の実効が上がるよう、歩行者、車両又は路面電車の運転者がその前方から見やすいように、かつ、道路又は交通の状況に応じて必要と認める数のものを設置しなければならない。
- 10 ① OPEC（石油輸出国機構）は、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラが 1960 年に設立し、現在は 14 カ国が加盟しているが、イスラエルは加盟していない。